

四 半 期 報 告 書

(第114期第2四半期)

第一生命保険株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併せて提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【役員の状況】	23
第4 【経理の状況】	24
1 【中間連結財務諸表】	25
2 【その他】	81
3 【中間財務諸表】	82
4 【その他】	104
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	105

中間監査報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 第一生命保険株式会社

【英訳名】 The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡邊 光一郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
グループ経営戦略ユニット長兼経営企画部長 稲垣 精二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号

【電話番号】 03-3216-1211(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画部IR室長 西村 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	2,118,829	2,586,960	2,790,002	4,353,229	5,432,717
資産運用収益 (百万円)	682,696	712,000	710,062	1,320,066	1,444,012
保険金等支払金 (百万円)	1,416,377	1,568,936	1,966,472	2,903,587	3,380,827
経常利益 (百万円)	156,091	234,307	241,207	304,750	406,842
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	40,264	46,410	45,733	94,000	112,200
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	47,937	123,362	135,179	77,931	142,476
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	88,105	534,664	△504,269	300,180	1,384,315
純資産額 (百万円)	1,722,798	2,740,333	3,021,488	1,947,613	3,589,927
総資産額 (百万円)	36,521,972	39,934,847	49,888,801	37,705,176	49,837,202
1株当たり純資産額 (円)	1,732.13	2,300.40	2,548.66	1,962.05	3,012.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	48.35	113.23	113.93	78.58	124.94
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	48.33	113.16	113.87	78.54	124.87
自己資本比率 (%)	4.7	6.9	6.1	5.2	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	384,257	954,123	758,430	1,093,970	1,875,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△333,283	△1,082,847	△879,488	△783,262	△2,032,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△46,674	243,509	29,005	△99,189	349,490
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	850,354	1,177,054	1,153,061	1,061,394	1,254,760
従業員数 (名)	60,923	59,515	61,534	59,512	60,647

- (注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、株式の分割が第112期の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結累計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。
- 4 1株当たり情報の算定上の基礎となる「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数」並びに「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する連結財務諸表提出会社株式が含まれております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	1,427,403	1,495,407	1,407,132	2,868,061	3,266,361
資産運用収益 (百万円)	615,002	588,807	545,982	1,161,432	1,174,430
保険金等支払金 (百万円)	1,182,147	1,274,519	1,363,139	2,439,165	2,718,186
基礎利益 (百万円)	176,835	205,112	231,357	399,813	458,242
経常利益 (百万円)	171,812	224,026	184,049	307,612	408,764
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	40,264	46,410	45,733	94,000	112,200
中間(当期)純利益 (百万円)	64,007	116,724	90,944	85,544	152,196
資本金 (百万円)	210,224	343,104	343,146	210,224	343,104
発行済株式総数 (株)	10,000,600	1,197,938,700	1,198,023,000	1,000,060,000	1,197,938,700
純資産額 (百万円)	1,780,168	2,751,558	3,079,199	1,971,839	3,551,333
総資産額 (百万円)	33,474,690	35,381,404	36,370,168	34,028,823	36,828,768
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	28.00
自己資本比率 (%)	5.3	7.8	8.5	5.8	9.6
従業員数 (内勤職員) (営業職員) (名)	12,691 44,402	12,424 42,980	12,027 42,837	12,237 43,366	11,828 42,262

(注) 1 保険料等収入、資産運用収益及び保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2 基礎利益は、「保険料等収入、資産運用収益等の基礎収益－保険金等支払金、事業費等の基礎費用」であります。

3 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割しております。

4 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

5 従業員数(営業職員)については、当社と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしているものを含んでおります。なお、その内訳は、営業職員と同等に生命保険契約の募集活動に従事するもの(①)、その他補助的業務に従事するもの(②)であり、下表のとおりであります。

回次	第112期中	第113期中	第114期中	第112期	第113期
会計期間	自 2013年 4月1日 至 2013年 9月30日	自 2014年 4月1日 至 2014年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2013年 4月1日 至 2014年 3月31日	自 2014年 4月1日 至 2015年 3月31日
① (名)	1,260	1,370	1,440	1,301	1,412
② (名)	617	570	539	603	567

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当社の関連会社となったJanus Capital Group Inc.傘下2社について、当第2四半期連結累計期間より持分法の適用範囲に含めたため、当社の持分法適用関連会社は2社増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更として当社が認識しているものはありません。

なお、重要事象等はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

なお、当社は、2015年10月30日開催の取締役会において、2016年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割（吸収分割）の方法により持株会社体制へ移行することを決定いたしました。

持株会社体制への移行は、2016年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会での関連議案の承認及び当局による許認可等を条件に実施いたします。

(1) 移行方法

当社を分割会社とする吸収分割の方法により、2016年4月上旬（予定）に設立する当社100%出資の分割準備会社に対して、国内生命保険事業を承継させる予定です。

(2) 今後の予定

2016年4月上旬（予定）	分割準備会社設立
2016年4月上旬（予定）	吸収分割契約承認取締役会（当社）
2016年6月下旬（予定）	吸収分割契約承認株主総会（当社）
2016年10月1日（予定）	吸収分割効力発生

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績（連結）の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、企業収益が高水準にあり雇用所得環境の改善が続く等、アベノミクス以前には見られなかった局面にあるものの、回復感の乏しい状況が続きました。中国経済の減速を背景にアジア新興国全般で景気停滞感が強まったため、輸出が伸び悩みました。また、雇用所得環境は改善が続いたものの、食料品価格の上昇等に伴う家計の節約姿勢の強まりを背景に消費回復ペースは高まりませんでした。こうした内外需の動向を背景に生産も減少基調を辿る等、国内景気は足踏み状態が続きました。

国内株式市場については、昨年度来の円安を背景に株価は高水準での推移が続いておりましたが、8月下旬に中国株の急落や人民元切下げ等先行き不透明感が強まる中で急落し、その後も弱含みでの推移が続きました。国内の長期金利は日銀の国債買入れ等を背景とした良好な需給環境が続く中、世界経済の拡大を背景に緩やかな上昇基調を辿っておりましたが、先行き不透明感が強まる中で夏場以降は低下に転じました。

当社グループが事業を展開している地域の経済については、米国では、雇用所得環境の改善や原油安を背景に堅調な耐久財消費等、内需を支えに緩やかな改善基調を辿りました。一方で、構造転換を模索し減速傾向にある中国経済の影響やそれを受けた資源価格の下落を背景に、アジア新興国全般で景気停滞感が強まりました。

こうした事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

① 連結経営成績

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、保険料等収入2兆7,900億円（前年同期比7.8%増）、資産運用収益7,100億円（同0.3%減）、その他経常収益1,832億円（同11.9%増）を合計した結果、3兆6,833億円（同6.4%増）となりました。当期よりプロテクト社の業績が連結経営成績に反映されていること等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金1兆9,664億円（同25.3%増）、責任準備金等繰入額5,571億円（同49.8%減）、資産運用費用3,982億円（同587.0%増）、事業費3,258億円（同15.9%増）、その他経常費用1,943億円（同7.7%減）を合計した結果、3兆4,421億円（同6.6%増）となりました。当期よりプロテクト社の業績が連結経営成績に反映されていること等が要因であります。

この結果、経常利益は2,412億円（同2.9%増）となりました。また、経常利益に、特別利益、特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに非支配株主に帰属する中間純利益を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は1,351億円（同9.6%増）となりました。

② 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、49兆8,888億円（前連結会計年度末比0.1%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が41兆2,131億円（同0.3%増）、貸付金が3兆8,021億円（同2.5%減）、有形固定資産が1兆2,131億円（同0.3%減）であります。

負債合計は、46兆8,673億円（同1.3%増）となりました。また、負債の大部分を占める保険契約準備金は43兆1,153億円（同1.3%増）となりました。

純資産合計は、3兆214億円（同15.8%減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価下落に伴い、株式の含み益が減少したこと等により1兆8,902億円（同25.2%減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示す連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末に比べ78.1ポイント低下し、740.1%（前連結会計年度末は818.2%）となりました。

③ 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に保険料等収入の増加を保険金等支払金の増加が上回ったことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて1,956億円収入減の7,584億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に貸付金の回収による収入が増加したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて2,033億円支出減の8,794億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に株式の発行による収入が減少したことにより、前第2四半期連結累計期間と比べて2,145億円収入減の290億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、期首から1,016億円減少し、1兆1,530億円（前第2四半期連結会計期間末は1兆1,770億円）となりました。

(2) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社の業績の状況

<当社>

① 経営成績

經常収益は、保険料等収入 1 兆 4,071 億円（前年同期比 5.9% 減）、資産運用収益 5,459 億円（同 7.3% 減）、その他經常収益 1,518 億円（同 12.0% 減）を合計した結果、2 兆 1,049 億円（同 6.7% 減）となりました。保険料等収入の減少は、一時払商品の販売が減少したこと等が要因であります。資産運用収益の減少は、特別勘定資産運用益が減少したこと等が要因であります。

一方、經常費用は、保険金等支払金 1 兆 3,631 億円（同 7.0% 増）、責任準備金等繰入額 267 億円（同 91.1% 減）、資産運用費用 1,624 億円（同 177.6% 増）、事業費 2,015 億円（同 0.4% 増）、その他經常費用 1,670 億円（同 15.3% 減）を合計した結果、1 兆 9,209 億円（同 5.5% 減）となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損が増加したこと等が要因であります。

この結果、經常利益は 1,840 億円（同 17.8% 減）となりました。また、中間純利益は 909 億円（同 22.1% 減）となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、運用損益の改善等により、2,313 億円（同 12.8% 増）となりました。

② 財政状態

当第 2 四半期会計期間末の資産合計は、36 兆 3,701 億円（前事業年度末比 1.2% 減）となりました。主な資産構成は、有価証券が 30 兆 4,334 億円（同 0.8% 減）、貸付金が 2 兆 8,943 億円（同 4.5% 減）、有形固定資産が 1 兆 1,987 億円（同 0.4% 減）であります。

負債合計は、33 兆 2,909 億円（同 0.0% 増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は 30 兆 4,495 億円（同 0.0% 減）となりました。

純資産合計は、3 兆 791 億円（同 13.3% 減）となりました。純資産合計のうち、その他有価証券評価差額金は、株価下落に伴い、株式の含み益が減少したこと等により 1 兆 9,715 億円（同 20.8% 減）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ 51.4 ポイント低下し、861.8%（前事業年度末は 913.2%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて 7,806 億円減少し、1 兆 4,064 億円（前年同期比 35.7% 減）となりました。個人保険・個人年金保険を合わせた保有契約高は、前事業年度末に比べて 3 兆 3,931 億円減少し、127 兆 5,541 億円（前事業年度末比 2.6% 減）となりました。

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約年換算保険料は、前年同期に比べて 1 億円減少し、632 億円（前年同期比 0.2% 減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて 56 億円増加し、2 兆 434 億円（前事業年度末比 0.3% 増）となりました。なお、医療保障・生前給付保障等の第三分野の新契約年換算保険料は前年同期に比べて 8 億円増加し、249 億円（前年同期比 3.6% 増）となりました。第三分野の保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて 95 億円増加し、5,657 億円（前事業年度末比 1.7% 増）となりました。

団体保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて 1,641 億円増加し、48 兆 2,564 億円（同 0.3% 増）となりました。団体年金保険の保有契約高は、前事業年度末に比べて 1,794 億円減少し、6 兆 2,180 億円（同 2.8% 減）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	11,593	1,216,557	11,622	100.2	1,180,523	97.0
個人年金保険	1,544	92,915	1,580	102.4	95,017	102.3
個人保険+個人年金	13,138	1,309,472	13,203	100.5	1,275,541	97.4
団体保険	-	480,922	-	-	482,564	100.3
団体年金保険	-	63,974	-	-	62,180	97.2

(注) 1 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	491	17,958	22,516	△ 4,557	484	9,825	19,781	△ 9,955	54.7
個人年金保険	54	3,912	3,965	△ 53	62	4,238	4,306	△ 67	108.3
個人保険+個人年金	545	21,870	26,481	△ 4,610	546	14,064	24,088	△ 10,023	64.3
団体保険	-	2,784	2,784	-	-	446	446	-	16.0
団体年金保険	-	1	1	-	-	2	2	-	192.5

(注) 1 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

3 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料であります。

(参考) 個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
解約・失効高	29,269	26,084
解約・失効率	2.14	1.99

(注) 1 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しております。

2 主契約が継続している「減額」・「特約解約」を除いております。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)	前年度末比
個人保険	16,383	16,320	99.6
個人年金保険	3,993	4,113	103.0
合計	20,377	20,434	100.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	5,561	5,657	101.7

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前年同期比
個人保険	503	475	94.5
個人年金保険	130	157	120.5
合計	633	632	99.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	241	249	103.6

(注) 1 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

3 「新契約」には転換純増分も含んでおります。

<第一フロンティア生命保険株式会社>

① 経営成績

経常収益は、保険料等収入9,919億円(前年同期比3.8%増)、資産運用収益486億円(同60.1%減)等を合計した結果、1兆406億円(同3.5%減)となりました。資産運用収益の減少は、特別勘定資産運用益が減少したこと等が要因であります。

一方、経常費用は、保険金等支払金2,960億円(同42.5%増)、責任準備金等繰入額4,106億円(同49.3%減)、資産運用費用2,446億円(同7,587.2%増)、事業費510億円(同7.1%増)、その他経常費用57億円(同7.2%増)を合計した結果、1兆82億円(同6.1%減)となりました。資産運用費用の増加は、特別勘定資産運用損が増加したこと等が要因であります。

この結果、経常利益は324億円(同678.4%増)となりました。また、中間純利益は286億円(同956.6%増)となりました。

なお、生命保険本業における期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、90億円(同26.5%減)となりました。

② 財政状態

当第2四半期会計期間末の資産合計は、5兆4,207億円（前事業年度末比9.8%増）となりました。主な資産構成は、有価証券が5兆1,325億円（同8.8%増）であります。有価証券の増加は、外貨建商品の販売に伴う外国証券の増加が主な要因であります。

負債合計は、5兆3,453億円（同9.5%増）となりました。負債の大部分を占める保険契約準備金は5兆2,223億円（同8.5%増）となりました。

純資産合計は、754億円（同31.3%増）となりました。

なお、保険金等の支払余力を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ52.9ポイント低下し、580.0%（前事業年度末は632.9%）となりました。

③ 契約業績

個人保険・個人年金保険を合わせた新契約高は、前年同期に比べて227億円減少し、9,355億円（前年同期比2.4%減）となりました。保有契約高は、前事業年度末に比べて5,230億円増加し、5兆4,276億円（前事業年度末比10.7%増）となりました。

新契約年換算保険料は、前年同期に比べて17億円減少し、816億円（前年同期比2.1%減）となりました。また、保有契約年換算保険料は、前事業年度末に比べて497億円増加し、5,015億円（前事業年度末比11.0%増）となりました。

a 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)		当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	179	13,604	230	128.5	16,526	121.5
個人年金保険	580	35,441	645	111.1	37,750	106.5
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

・ 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)				
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	金額	新契約	転換による 純増加	前年同期比
個人保険	45	3,452	3,452	-	54	4,013	4,013	-	116.2
個人年金保険	94	6,130	6,130	-	83	5,342	5,342	-	87.2
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

b 年換算保険料

・ 保有契約

(単位：億円、%)

区分	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)	前年度末比
個人保険	1,069	1,309	122.5
個人年金保険	3,448	3,705	107.5
合計	4,517	5,015	111.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・ 新契約

(単位：億円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	前年同期比
個人保険	280	321	114.7
個人年金保険	553	494	89.4
合計	833	816	97.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

(注) 「年換算保険料」とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

企業価値を創造していく独自の枠組み「D S R経営」を一層進化させ、大胆かつスピード感を持った事業展開を通じ、ステークホルダーの期待に応える持続的価値創造を実現すべく、中期経営計画「D-Ambitious」の基本戦略である4つの柱、①ステークホルダーの期待に応える持続的成長の実現(Dynamism)、②規律ある資本配賦を通じた資本水準の確保・資本効率の向上(Discipline)、③持株会社体制でのグループ経営の更なる進化(Dimension)、④グループ・グローバルベースでのダイバーシティ&インクルージョンの確立(Diversity)に基づいた取組みを推進してまいります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(参考) 当社及び第一フロンティア生命保険株式会社のソルベンシー・マージン比率

① 当社

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	72,610	67,915
資本金等*1	10,721	11,403
価格変動準備金	1,324	1,404
危険準備金	5,580	5,670
一般貸倒引当金	11	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	31,439	24,906
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	407	479
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	18,467	18,728
負債性資本調達手段等	5,357	5,357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 713	△ 101
控除項目	△ 1,695	△ 1,995
その他	1,708	2,057
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	15,902	15,760
保険リスク相当額 R_1	786	766
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,688	1,701
予定利率リスク相当額 R_2	2,448	2,394
最低保証リスク相当額 R_7 *2	34	35
資産運用リスク相当額 R_3	12,865	12,777
経営管理リスク相当額 R_4	356	353
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	913.2%	861.8%

*1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

項目	前連結会計年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2015年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	67,878	61,620
資本金等*1	6,396	7,583
価格変動準備金	1,362	1,454
危険準備金	6,788	6,803
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	11	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	31,934	22,907
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	407	479
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	758	708
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	19,707	20,288
負債性資本調達手段等	5,357	5,357
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 5,032	△ 4,299
控除項目	△ 1,523	△ 1,726
その他	1,708	2,057
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	16,591	16,651
保険リスク相当額 R_1	1,256	1,254
一般保険リスク相当額 R_5	45	46
巨大災害リスク相当額 R_6	17	19
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,812	1,824
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	2,704	2,651
最低保証リスク相当額 R_7 *2	877	868
資産運用リスク相当額 R_3	12,317	12,435
経営管理リスク相当額 R_4	380	382
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	818.2%	740.1%

*1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いております。

*2 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：億円)

項目	前事業年度末 (2015年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (2015年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額(A)	3,159	3,569
資本金等	184	471
価格変動準備金	37	50
危険準備金	1,203	1,128
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	493	358
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,240	1,560
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	998	1,230
保険リスク相当額 R_1	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	256	256
最低保証リスク相当額 R_7 *	265	216
資産運用リスク相当額 R_3	447	721
経営管理リスク相当額 R_4	29	35
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	632.9%	580.0%

* 標準的方式を用いて算出しております。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	4,000,000,000

(注) 当社の発行可能株式総数は、普通株式と甲種類株式をあわせて4,000,000,000株であります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2015年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,198,023,000	1,198,023,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 にとって標準となる株式 (1単元の株式数 100株)
計	1,198,023,000	1,198,023,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2015年7月31日取締役会決議
新株予約権の数	1,106個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	110,600株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの財産の価額(以下、「行使価額」という。)を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)を乗じた金額。
新株予約権の行使期間	2015年8月18日から2045年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,319円 資本組入額 1株当たり1,160円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、付与株式数は100株である。

当社普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式である。

2 当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、付与株式数は、次の算式により調整する(調整後付与株式数を求める際、1株未満の端数は切り捨てる。)

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で付与株式数は適切に調整される。

3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。ただし、行使の条件及び手続等については、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところによる。

新株予約権者は、割当てを受けた新株予約権(その一部を放棄した場合には放棄後に残存する新株予約権)の全てを一括して行使しなければならないが、その一部のみを行使することはできない。

新株予約権者は、1個の新株予約権の一部を行使することはできない。

その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結された新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下、「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後の行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、組織再編行為の効力発生日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(a)の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑦ 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、上記「新株予約権の行使の条件」及び下記「5 新株予約権の取得事由」の定めに基づいて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

5 新株予約権の取得事由

① (i)、(ii)、(iii)、(iv)又は(v)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

(i) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(ii) 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案

(iii) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

(iv) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款変更承認の議案

(v) 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款変更承認の議案

② 新株予約権者が上記「新株予約権の行使の条件」により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年7月1日～ 2015年9月30日	—	1,198,023,000	—	343,146	—	343,146

(6) 【大株主の状況】

2015年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	59,464,600	4.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,958,100	4.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	45,000,000	3.75
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	44,331,601	3.70
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	31,401,512	2.62
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	25,694,800	2.14
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	25,000,000	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	22,000,000	1.83
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,722,052	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,937,400	1.07
計	—	332,510,065	27.75

(注) 1 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びみずほ信託銀行株式会社から2014年9月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2014年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	52,000,000	4.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	2,040,800	0.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	32,334,000	2.70
計	—	86,374,800	7.21

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2012年10月15日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書により、2012年10月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	220,000	2.20
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	232,444	2.32
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	30,083	0.30
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	24,132	0.24
計	—	506,659	5.07

3 三井住友信託銀行株式会社から、2013年2月6日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)により、2013年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	347,401	3.47
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	24,143	0.24
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	48,015	0.48
計	—	419,559	4.20

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,878,300	—	権利内容に何ら限定のない、当社にとって標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,191,128,900	11,911,289	同上
単元未満株式	普通株式 15,800	—	—
発行済株式総数	1,198,023,000	—	—
総株主の議決権	—	11,911,289	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託(以下、「従持信託」という。)が所有する当社株式6,016,800株(議決権60,168個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	6,878,300	—	6,878,300	0.57
計	—	6,878,300	—	6,878,300	0.57

(注) 上記の他に、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表において自己株式として認識している当社株式が6,016,800株あります。これは、「① 発行済株式」に記載の信託口及び従持信託については、経済的実態を重視し、当社と一体であるとする会計処理を行っており、信託口及び従持信託が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について
 - (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第48条及び第69条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。
 - (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条に基づき、同規則及び「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）により作成しております。
- 3 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 873,444	※1 897,145
コールローン	380,400	255,000
買入金銭債権	265,813	250,989
金銭の信託	65,283	85,335
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 41,105,413	※1, ※2, ※3, ※4, ※14 41,213,195
貸付金	※5, ※6 3,898,148	※5, ※6 3,802,131
有形固定資産	※7, ※11 1,217,070	※7, ※11 1,213,131
無形固定資産	437,677	414,246
再保険貸	101,290	102,787
その他資産	1,401,047	1,556,846
退職給付に係る資産	705	751
繰延税金資産	1,379	1,356
支払承諾見返	91,648	97,416
貸倒引当金	△2,120	△1,532
資産の部合計	49,837,202	49,888,801
負債の部		
保険契約準備金	42,547,013	43,115,338
支払備金	506,735	511,618
責任準備金	41,634,712	42,220,645
契約者配当準備金	※9 405,566	※9 383,074
再保険借	56,248	58,311
社債	※12 489,045	※12 488,357
その他負債	※1, ※13 1,864,717	※1, ※13 2,179,900
退職給付に係る負債	331,322	334,857
役員退職慰労引当金	2,017	1,922
時効保険金等払戻引当金	700	574
特別法上の準備金	136,254	145,485
価格変動準備金	136,254	145,485
繰延税金負債	643,398	360,666
再評価に係る繰延税金負債	※11 84,908	※11 84,482
支払承諾	91,648	97,416
負債の部合計	46,247,274	46,867,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
純資産の部		
資本金	343,104	343,146
資本剰余金	343,255	329,971
利益剰余金	352,985	452,164
自己株式	△9,723	△23,994
株主資本合計	1,029,622	1,101,288
その他有価証券評価差額金	2,528,262	1,890,249
繰延ヘッジ損益	△12,036	△10,924
土地再評価差額金	※11 △33,424	※11 △34,245
為替換算調整勘定	22,654	23,698
退職給付に係る調整累計額	54,027	50,426
その他の包括利益累計額合計	2,559,484	1,919,203
新株予約権	753	925
非支配株主持分	67	69
純資産の部合計	3,589,927	3,021,488
負債及び純資産の部合計	49,837,202	49,888,801

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	3,462,742	3,683,339
保険料等収入	2,586,960	2,790,002
資産運用収益	712,000	710,062
利息及び配当金等収入	410,504	530,507
金銭の信託運用益	2,666	1,084
売買目的有価証券運用益	7,858	28,684
有価証券売却益	111,156	129,722
有価証券償還益	9,454	18,874
貸倒引当金戻入額	80	894
投資損失引当金戻入額	35	—
その他運用収益	153	295
特別勘定資産運用益	170,090	—
その他経常収益	163,781	183,273
経常費用	3,228,434	3,442,132
保険金等支払金	1,568,936	1,966,472
保険金	386,224	523,080
年金	311,998	303,283
給付金	241,782	232,763
解約返戻金	365,038	449,566
その他返戻金等	263,891	457,778
責任準備金等繰入額	1,109,702	557,192
支払備金繰入額	3,002	20,664
責任準備金繰入額	1,102,287	532,202
契約者配当金積立利息繰入額	4,412	4,326
資産運用費用	57,974	398,274
支払利息	7,945	15,342
有価証券売却損	5,544	33,790
有価証券評価損	574	5,733
有価証券償還損	185	127
金融派生商品費用	4,558	22,808
為替差損	13,049	173,176
貸付金償却	3	21
賃貸用不動産等減価償却費	7,240	7,047
その他運用費用	18,874	19,425
特別勘定資産運用損	—	120,800
事業費	※1 281,226	※1 325,879
その他経常費用	210,595	194,312
経常利益	234,307	241,207

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
特別利益	739	130
固定資産等処分益	※2 463	※2 123
段階取得に係る差益	273	—
その他特別利益	2	6
特別損失	12,814	11,652
固定資産等処分損	※3 1,769	※3 229
減損損失	※4 3,258	※4 2,189
価格変動準備金繰入額	7,786	9,231
その他特別損失	0	2
契約者配当準備金繰入額	46,410	45,733
税金等調整前中間純利益	175,822	183,952
法人税及び住民税等	72,560	64,168
法人税等調整額	△20,108	△15,404
法人税等合計	52,452	48,764
中間純利益	123,370	135,187
非支配株主に帰属する中間純利益	8	8
親会社株主に帰属する中間純利益	123,362	135,179

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
中間純利益	123,370	135,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	393,345	△637,809
繰延ヘッジ損益	20,805	1,112
為替換算調整勘定	△331	2,164
退職給付に係る調整額	△461	△3,606
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,064	△1,317
その他の包括利益合計	411,293	△639,457
中間包括利益	534,664	△504,269
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	534,654	△504,279
非支配株主に係る中間包括利益	10	9

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	210,224	210,262	219,552	△11,500	628,538	1,322,731	△2,586
会計方針の変更による 累積的影響額			11,272		11,272		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	210,224	210,262	230,824	△11,500	639,810	1,322,731	△2,586
当中間期変動額							
新株の発行	132,842	132,842			265,684		
新株の発行(新株予 約権の行使)	37	37			74		
剰余金の配当			△19,846		△19,846		
親会社株主に帰属す る中間純利益			123,362		123,362		
自己株式の取得					—		
自己株式の処分		2		1,007	1,010		
土地再評価差額金の 取崩			256		256		
その他			△303		△303		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						394,005	20,805
当中間期変動額合計	132,879	132,882	103,468	1,007	370,238	394,005	20,805
当中間期末残高	343,104	343,144	334,292	△10,493	1,010,049	1,716,737	18,219

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,947,613
会計方針の変更による 累積的影響額							11,272
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△38,320	19,756	16,854	1,318,435	583	55	1,958,885
当中間期変動額							
新株の発行							265,684
新株の発行(新株予 約権の行使)							74
剰余金の配当							△19,846
親会社株主に帰属す る中間純利益							123,362
自己株式の取得							—
自己株式の処分							1,010
土地再評価差額金の 取崩							256
その他							△303
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△256	△3,062	△456	411,035	170	2	411,208
当中間期変動額合計	△256	△3,062	△456	411,035	170	2	781,447
当中間期末残高	△38,576	16,694	16,397	1,729,471	753	58	2,740,333

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	343,104	343,255	352,985	△9,723	1,029,622	2,528,262	△12,036
会計方針の変更による 累積的影響額		△13,667	△3,295		△16,962		
会計方針の変更を反映 した当期首残高	343,104	329,588	349,690	△9,723	1,012,659	2,528,262	△12,036
当中間期変動額							
新株の発行					—		
新株の発行(新株予 約権の行使)	42	42			84		
剰余金の配当			△33,359		△33,359		
親会社株主に帰属す る中間純利益			135,179		135,179		
自己株式の取得				△14,999	△14,999		
自己株式の処分		341		729	1,070		
土地再評価差額金の 取崩			821		821		
その他			△167		△167		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						△638,013	1,112
当中間期変動額合計	42	383	102,474	△14,270	88,628	△638,013	1,112
当中間期末残高	343,146	329,971	452,164	△23,994	1,101,288	1,890,249	△10,924

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,589,927
会計方針の変更による 累積的影響額							△16,962
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△33,424	22,654	54,027	2,559,484	753	67	3,572,965
当中間期変動額							
新株の発行							—
新株の発行(新株予 約権の行使)							84
剰余金の配当							△33,359
親会社株主に帰属す る中間純利益							135,179
自己株式の取得							△14,999
自己株式の処分							1,070
土地再評価差額金の 取崩							821
その他							△167
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△821	1,043	△3,600	△640,280	171	2	△640,106
当中間期変動額合計	△821	1,043	△3,600	△640,280	171	2	△551,477
当中間期末残高	△34,245	23,698	50,426	1,919,203	925	69	3,021,488

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	175,822	183,952
賃貸用不動産等減価償却費	7,240	7,047
減価償却費	18,734	28,548
減損損失	3,258	2,189
のれん償却額	3,773	1,740
支払備金の増減額 (△は減少)	7,087	23,120
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,099,024	433,957
契約者配当準備金積立利息繰入額	4,412	4,326
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	46,410	45,733
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	△588
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△35	—
貸付金償却	3	21
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	53	69
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,762	△2,186
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△86	△95
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)	△99	△125
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,786	9,231
利息及び配当金等収入	△410,504	△530,507
有価証券関係損益 (△は益)	△292,256	△16,828
支払利息	7,945	15,342
為替差損益 (△は益)	13,049	173,176
有形固定資産関係損益 (△は益)	938	49
持分法による投資損益 (△は益)	△3,029	△4,324
段階取得に係る差損益 (△は益)	△273	—
再保険貸の増減額 (△は増加)	△24,074	△5,345
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△30,727	△39,587
再保険借の増減額 (△は減少)	3,628	3,286
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	32,754	△27,104
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△7,114	△6,301
その他	21,762	84,353
小計	687,162	383,152
利息及び配当金等の受取額	438,469	646,110
利息の支払額	△8,300	△18,343
契約者配当金の支払額	△65,323	△72,551
その他	△18,959	△122,739
法人税等の支払額	△78,924	△57,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	954,123	758,430

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△8,500	△5,800
買入金銭債権の売却・償還による収入	15,615	18,311
金銭の信託の増加による支出	△1,900	△22,500
金銭の信託の減少による収入	6,000	3,000
有価証券の取得による支出	△4,122,521	△4,417,113
有価証券の売却・償還による収入	3,011,084	3,126,546
貸付けによる支出	△217,890	△189,213
貸付金の回収による収入	189,022	311,939
その他	64,057	315,935
資産運用活動計	△1,065,032	△858,893
営業活動及び資産運用活動計	△110,909	△100,462
有形固定資産の取得による支出	△8,229	△10,588
有形固定資産の売却による収入	1,675	664
無形固定資産の取得による支出	△8,864	△10,689
無形固定資産の売却による収入	303	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,699	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,082,847	△879,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	18,979
借入金の返済による支出	△1,023	△1,059
社債の発行による収入	—	4,285
社債の償還による支出	—	△12,623
リース債務の返済による支出	△849	△847
短期資金調達による収入	—	67,618
株式の発行による収入	264,175	—
自己株式の取得による支出	—	△14,999
自己株式の処分による収入	976	1,015
配当金の支払額	△19,761	△33,376
その他	△7	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,509	29,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	873	△9,645
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,659	△101,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,061,394	1,254,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,177,054	※1 1,153,061

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 61社

主要な連結子会社の名称

第一生命情報システム株式会社

第一フロンティア生命保険株式会社

ネオファースト生命保険株式会社

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Protective Life Corporation

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、第一生命ビジネスサービス株式会社及びファースト・ユー匿名組合であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社19社については、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 0社

(2) 持分法適用の関連会社の数 48社

主要な持分法適用関連会社の名称

DIAMアセットマネジメント株式会社

みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

企業年金ビジネスサービス株式会社

ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社

ネオステラ・キャピタル株式会社

OCEAN LIFE INSURANCE PUBLIC COMPANY LIMITED

Star Union Dai-ichi Life Insurance Company Limited

Janus Capital Group Inc.

PT Panin Internasional

当社の関連会社となったJanus Capital Group Inc.傘下2社について、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

持分法を適用していない非連結子会社は、第一生命ビジネスサービス株式会社、ファースト・ユー匿名組合他であり、持分法を適用していない関連会社は、CVC 1号投資事業有限責任組合、ネオステラ 1号投資事業有限責任組合、オー・エム・ビル管理株式会社他であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）その他の項目からみて、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社の中間決算日は9月30日、在外連結子会社の中間決算日は6月30日及び9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

a 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

b 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

c 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

d 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

e その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

ア. 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

イ. 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

一部の在外連結子会社の保有する有価証券の売却原価の算定は、先入先出法によっております。

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、有形固定資産（土地、建物及びリース資産を除く。）のうち、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌連結会計年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法に、また在外連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（2年～8年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円（前連結会計年度は59百万円）であります。

② 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

また、一部の連結子会社の役員退職慰労引当金は、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

一部の連結子会社については、外貨建保険等に係る外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外国通貨による時価の変動を評価差額として処理し、それ以外を為替差損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式（予定取引）
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式（予定取引）
株式先渡	国内株式

③ ヘッジ方針

当社では、資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうちMMF及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

② 責任準備金の積立方法

当社及び連結される国内の生命保険会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

a 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

b 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

連結される海外の生命保険会社の責任準備金は、米国会計基準等、各国の会計基準に基づき算出した額を計上しております。

(追加情報)

当社は、2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は、67,729百万円（前連結会計年度は122,957百万円）であります。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首において、のれん16,962百万円及び資本剰余金13,667百万円が減少するとともに、利益剰余金が3,295百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ433百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めること並びに従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引（「株式給付信託（J-ESOP）」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」）を行っております。

(1) 取引の概要

① 株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員（管理職員）に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）は、「第一生命保険従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。当社が信託銀行に設定した信託は、その後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において信託内に当該株式売却損相当額等の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号）を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

① 株式給付信託（J-ESOP）

a 信託における帳簿価額は6,709百万円（前連結会計年度は6,771百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は4,438千株（前連結会計年度は4,479千株）であり、期中平均株式数は4,451千株（前中間連結会計期間は4,506千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

② 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）

a 信託における帳簿価額は2,284百万円（前連結会計年度は2,952百万円）であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

b 期末株式数は1,578千株（前連結会計年度は2,039千株）であり、期中平均株式数は1,777千株（前中間連結会計期間は2,838千株）であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
有価証券(国債)	712,005百万円	986,386百万円
有価証券(外国証券)	181,804 "	194,738 "
有価証券(社債)	523 "	1,706 "
預貯金	879 "	11,089 "
合計	895,212 "	1,193,921 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	731,505百万円	1,047,441百万円
借入金	0 "	—
合計	731,506 "	1,047,441 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
650,112百万円	947,269百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1,888,894百万円	2,447,754百万円

※3 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、当社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

また、一部の連結子会社の小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険(円貨建・短期)
- ② 個人保険・個人年金保険(円貨建・長期)
- ③ 個人保険・個人年金保険(米ドル建)
- ④ 個人保険・個人年金保険(豪ドル建)

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

※4 非連結子会社及び関連会社の株式等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
株式	126,803百万円	126,358百万円
出資金	51,591 "	71,016 "
合計	178,395 "	197,374 "

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権	502百万円	122百万円
延滞債権	3,525 "	3,445 "
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	2,040 "	601 "
合計	6,068 "	4,169 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権	4百万円	4百万円
延滞債権	54 "	55 "

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
95,370百万円	133,929百万円

※7 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
648,947百万円	656,800百万円

- 8 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
3,328,149百万円	3,192,342百万円

- ※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
期首残高	394,022百万円	405,566百万円
契約者配当金支払額	109,404 "	72,551 "
利息による増加等	8,748 "	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	112,200 "	45,733 "
期末残高	405,566 "	383,074 "

- 10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
54,887百万円	55,326百万円

- ※11 当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 2001年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出

- ※12 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
281,988百万円	271,126百万円

- ※13 その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
320,000百万円	320,000百万円

※14 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券及び再保険取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
94,474百万円	131,894百万円

15 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
営業活動費	133,243百万円	150,433百万円
営業管理費	35,975 "	38,156 "
一般管理費	112,007 "	137,289 "

※2 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
土地	39百万円	40百万円
建物	423 "	67 "
その他の有形固定資産	0 "	0 "
その他の無形固定資産	—	14 "
合計	463 "	123 "

※3 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
土地	675百万円	54百万円
建物	473 "	55 "
その他の有形固定資産	5 "	64 "
ソフトウェア	2 "	16 "
その他の無形固定資産	248 "	—
その他資産	364 "	38 "
合計	1,769 "	229 "

※4 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)		合計 (百万円)
			土地	建物	
遊休不動産等	群馬県 前橋市等	17	1,652	1,606	3,258

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

用途	場所	件数 (件)	種類(百万円)			合計 (百万円)
			土地	借地権	建物	
遊休不動産等	千葉県 流山市等	13	1,513	9	667	2,189

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.48%（前中間連結会計期間は2.57%）で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。

- 5 一部の連結子会社の税金費用は、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,000,060	197,878	—	1,197,938
自己株式 普通株式	7,743	—	694	7,048

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加197,878千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるもの78千株及び新株の発行によるもの197,800千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少694千株は、株式給付信託(J-ESOP)により信託口から対象者へ給付した当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	753

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,846	20	2014年 3月31日	2014年 6月25日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金154百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2 当社は2013年10月1日付で株式の分割を行い、当社普通株式1株を100株に分割したため、1株当たり配当額には、株式の分割を考慮した額を記載しております。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	1,197,938	84	—	1,198,023
自己株式 普通株式	6,518	6,878	501	12,895

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の増加84千株は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式がそれぞれ、6,518千株、6,016千株含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,878千株は、自己株式の取得によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少501千株は、信託口から対象者へ給付した当社株式及び第一生命保険従業員持株会専用信託が第一生命保険従業員持株会に売却した当社株式の合計であります。

2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	925

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,359	28	2015年 3月31日	2015年 6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託に対する配当金182百万円を含めておりません。これは信託口及び第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
現金及び預貯金	818,538百万円	897,145百万円
コールローン	357,600 "	255,000 "
有価証券のうちMMF	915 "	916 "
現金及び現金同等物	1,177,054 "	1,153,061 "

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(2015年3月31日)及び当中間連結会計期間(2015年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1年以内	3,039百万円	2,929百万円
1年超	27,694 "	26,820 "
合計	30,733 "	29,749 "

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1年以内	8百万円	8百万円
1年超	256 "	252 "
合計	265 "	260 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	873,444	873,453	9
(2) コールローン	380,400	380,400	—
(3) 買入金銭債権	265,813	265,813	—
(4) 金銭の信託	65,283	65,283	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,332,413	5,332,413	—
② 満期保有目的の債券	108,312	112,842	4,529
③ 責任準備金対応債券	13,730,760	15,693,503	1,962,743
④ 子会社・関連会社株式	42,055	78,650	36,595
⑤ その他有価証券	20,779,417	20,779,417	—
(6) 貸付金	3,898,148		
貸倒引当金(※1)	△1,327		
	3,896,821	4,040,839	144,018
資産計	45,474,722	47,622,618	2,147,895
(1) 社債	489,045	519,605	30,560
(2) 借入金	391,891	393,705	1,813
負債計	880,936	913,310	32,374
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(12,165)	(12,165)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(69,304)	(68,910)	394
デリバティブ取引計	(81,470)	(81,076)	394

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	897,145	897,153	7
(2) コールローン	255,000	255,000	—
(3) 買入金銭債権	250,989	250,989	—
(4) 金銭の信託	85,335	85,335	—
(5) 有価証券			
① 売買目的有価証券	5,263,604	5,263,604	—
② 満期保有目的の債券	114,787	110,231	△4,555
③ 責任準備金対応債券	14,170,048	16,089,765	1,919,717
④ 子会社・関連会社株式	42,923	62,170	19,246
⑤ その他有価証券	20,637,546	20,637,546	—
(6) 貸付金	3,802,131		
貸倒引当金(※1)	△766		
	3,801,364	3,924,352	122,987
資産計	45,518,746	47,576,149	2,057,403
(1) 社債	488,357	494,519	6,162
(2) 借入金	409,661	409,707	45
負債計	898,018	904,226	6,207
デリバティブ取引(※2)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(15,921)	(15,921)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	99,803	100,185	381
デリバティブ取引計	83,881	84,263	381

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預貯金

満期のある預金は、満期までの期間が短いものを除き、期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。

(4) 金銭の信託

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。

(※) 金銭の信託内のデリバティブ取引は「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

(5) 有価証券

株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸付金

貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。

なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 社債

社債は取引所等の価格によっております。

(2) 借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。また、一部の借入金については、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記参照。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日) (百万円)
(1) 非上場国内株式(※)	153,031	160,755
(2) 非上場外国株式(※)	51,064	49,743
(3) 外国その他証券(※)	795,227	688,160
(4) その他の証券(※)	113,131	85,626
合計	1,112,454	984,285

(※) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	45,411	49,940	4,529
① 国債	45,411	49,940	4,529
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	45,411	49,940	4,529
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	62,901	62,901	—
① 外国公社債	62,901	62,901	—
小計	62,901	62,901	—
合計	108,312	112,842	4,529

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	45,562	50,237	4,675
① 国債	45,562	50,237	4,675
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	—	—	—
① 外国公社債	—	—	—
小計	45,562	50,237	4,675
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	—	—	—
① 国債	—	—	—
② 地方債	—	—	—
③ 社債	—	—	—
(2) 外国証券	69,225	59,994	△9,230
① 外国公社債	69,225	59,994	△9,230
小計	69,225	59,994	△9,230
合計	114,787	110,231	△4,555

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
(1) 公社債	12,348,894	14,207,276	1,858,381
① 国債	11,783,358	13,604,027	1,820,668
② 地方債	83,784	92,704	8,920
③ 社債	481,751	510,544	28,793
(2) 外国証券	1,187,920	1,293,593	105,673
① 外国公社債	1,187,920	1,293,593	105,673
小計	13,536,814	15,500,869	1,964,054
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
(1) 公社債	167,803	166,626	△1,176
① 国債	111,260	110,946	△313
② 地方債	1,029	1,011	△18
③ 社債	55,513	54,667	△845
(2) 外国証券	26,142	26,007	△134
① 外国公社債	26,142	26,007	△134
小計	193,945	192,633	△1,311
合計	13,730,760	15,693,503	1,962,743

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 公社債	12,553,461	14,406,268	1,852,806
① 国債	11,971,851	13,788,668	1,816,816
② 地方債	81,288	89,815	8,526
③ 社債	500,321	527,784	27,463
(2) 外国証券	1,330,106	1,400,875	70,768
① 外国公社債	1,330,106	1,400,875	70,768
小計	13,883,568	15,807,143	1,923,575
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 公社債	125,247	123,651	△1,596
① 国債	23,100	22,784	△316
② 地方債	3,529	3,511	△18
③ 社債	98,618	97,356	△1,261
(2) 外国証券	161,232	158,970	△2,261
① 外国公社債	161,232	158,970	△2,261
小計	286,480	282,622	△3,857
合計	14,170,048	16,089,765	1,919,717

3 その他有価証券

前連結会計年度(2015年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,253,125	3,836,985	416,139
① 国債	2,829,790	2,481,840	347,949
② 地方債	60,059	57,150	2,909
③ 社債	1,363,275	1,297,995	65,280
(2) 株式	3,334,981	1,527,586	1,807,394
(3) 外国証券	7,733,702	6,442,740	1,290,961
① 外国公社債	6,943,224	5,891,550	1,051,674
② 外国その他証券	790,477	551,190	239,287
(4) その他の証券	876,549	788,661	87,888
小計	16,198,359	12,595,974	3,602,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	153,306	153,760	△453
① 国債	106,003	106,345	△342
② 地方債	—	—	—
③ 社債	47,303	47,414	△111
(2) 株式	94,369	116,092	△21,723
(3) 外国証券	4,604,695	4,614,811	△10,115
① 外国公社債	4,421,935	4,426,892	△4,957
② 外国その他証券	182,760	187,919	△5,158
(4) その他の証券	34,500	34,978	△478
小計	4,886,872	4,919,643	△32,771
合計	21,085,231	17,515,618	3,569,613

(注) その他の証券には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価40,000百万円、連結貸借対照表計上額40,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価252,203百万円、連結貸借対照表計上額265,813百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
(1) 公社債	4,289,548	3,885,794	403,753
① 国債	2,796,844	2,454,475	342,369
② 地方債	54,286	51,725	2,560
③ 社債	1,438,417	1,379,592	58,824
(2) 株式	3,004,788	1,459,200	1,545,587
(3) 外国証券	7,279,331	6,360,470	918,860
① 外国公社債	6,728,072	5,945,348	782,723
② 外国その他証券	551,259	415,122	136,136
(4) その他の証券	707,865	652,032	55,833
小計	15,281,533	12,357,497	2,924,036
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
(1) 公社債	189,696	190,370	△673
① 国債	55,122	55,356	△234
② 地方債	3,016	3,032	△15
③ 社債	131,557	131,981	△424
(2) 株式	183,169	213,915	△30,746
(3) 外国証券	5,053,801	5,392,871	△339,069
① 外国公社債	4,722,480	5,037,766	△315,286
② 外国その他証券	331,321	355,104	△23,783
(4) その他の証券	200,335	211,869	△11,534
小計	5,627,002	6,009,027	△382,024
合計	20,908,536	18,366,525	2,542,011

(注) その他の証券には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金(取得原価20,000百万円、中間連結貸借対照表計上額20,000百万円)及び買入金銭債権として表示している信託受益権(取得原価239,692百万円、中間連結貸借対照表計上額250,989百万円)が含まれております。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	62,406	△477

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結会計期間の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	82,838	△1,332

2 その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,876	2,587	288	288	—

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	中間連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対 照表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借 対照表計上額が取 得原価を超えない もの (百万円)
その他の金銭の信託	2,497	2,587	△90	—	△90

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	27,930	—	1,201	1,201
店頭	為替予約 売建	1,650,262	—	23,354	23,354
	買建	1,146,992	—	△831	△831
	通貨スワップ 円貨受取/外貨支払	1,560	1,560	△386	△386
	通貨オプション 買建 プット	115,953 (948)	—	43	△904
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	248,572	248,572	238	238
	合計	—	—	—	22,672

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物 売建	30,484	—	△74	△74
店頭	為替予約 売建	2,004,753	—	14,579	14,579
	買建	1,503,036	—	△9,326	△9,326
	通貨スワップ 円貨受取/外貨支払	1,560	1,560	△191	△191
	通貨オプション 買建 プット	177,431 (1,765)	—	1,541	△224
	トータル・リターン・スワップ 為替指数連動	228,051	228,051	△17,011	△17,011
	合計	—	—	—	△12,249

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

(3) 通貨スワップ

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定しております。

(4) 通貨オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

(5) トータル・リターン・スワップ

決算日の参照指数により算定した価額によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引、先渡契約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	239,398	230,028	19,776	19,776
	固定金利支払/変動金利受取	30,250	27,750	△437	△437
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/変動金利受取	200,000	200,000		
		(2,734)	(2,734)	1,425	1,308
	買建				
固定金利受取/変動金利支払	47,300	—	1,499	△112	
	(1,611)	—			
固定金利支払/変動金利受取	786,606	506,606			
	(17,750)	(12,307)	5,241	△12,508	
	合計	—	—	—	8,026

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利スワップ

連結会計年度末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(2) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	金利先物 買建	19,967	—	2	2
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	246,383	238,073	△3,149	△3,149
	固定金利支払/変動金利受取	38,590	38,590	△480	△480
	金利スワップション				
	売建				
	固定金利支払/変動金利受取	200,000	200,000		
		(1,938)	(1,938)	1,345	593
買建					
固定金利支払/変動金利受取	1,002,551	962,551			
	(19,285)	(18,906)	12,668	△6,616	
合計		—	—	—	△9,651

(注) 1 時価の算定方法

(1) 金利先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 金利スワップ

中間連結会計期間末現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金利スワップション

オプション価格計算モデルを用いて算定した価額又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	57,306	—	1,204	1,204
	買建	9,245	—	15	15
	外貨建株価指数先物				
	売建	75,848	—	△312	△312
	買建	7,662	—	58	58
	円建株価指数オプション				
	売建				
	プット	39,979 (843)	—	375	467
	買建				
	プット	44,948 (1,227)	—	745	△482
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	83,203 (3,272)	—	3,028	243
	プット	40,344 (536)	—	318	217
	買建				
	コール	79,159 (5,346)	—	5,496	149
プット	118,313 (10,847)	11,300 (2,396)	3,877	△6,970	
その他					
買建					
コール	28 (35)	28 (35)	38	3	
店頭	国内株式先渡契約				
	買建	47,524	—	△784	△784
	外貨建株式オプション				
	買建				
	プット	770 (68)	—	24	△44
	円建株価指数オプション				
買建					
プット	6,931 (1,329)	6,786 (1,307)	516	△812	
外貨建株価指数オプション					
売建					
コール	9,524				

		(396)	—	301	95
	買建				
	コール	9,487			
		(448)	—	343	△105
	プット	64,874	58,376		
		(11,748)	(10,871)	7,594	△4,153
	合計	—	—	—	△11,210

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - (2) 国内株式先渡契約
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。
 - (3) 外貨建株式オプション
オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
 - (4) その他
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 - 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物				
	売建	67,965	—	1,276	1,276
	買建	34,426	—	△339	△339
	外貨建株価指数先物				
	売建	131,569	—	1,912	1,912
	買建	9,810	—	△146	△146
	円建株価指数オプション				
	売建				
	プット	74,985 (1,539)	—	1,424	114
	買建				
	プット	74,974 (2,640)	—	2,677	37
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	107,737 (4,602)	—	3,315	1,286
	プット	19,433 (585)	—	1,160	△575
	買建				
コール	113,401 (7,044)	—	5,887	△1,156	
プット	131,155 (13,711)	23,452 (5,594)	6,291	△7,420	
その他					
買建					
コール	29 (37)	2 (3)	41	4	
店頭	国内株式先渡契約				
	買建	44,836	—	△1,902	△1,902
	円建株価指数オプション				
	買建				
	プット	12,089 (2,735)	11,940 (2,712)	1,437	△1,297
	外貨建株価指数オプション				
	売建				
	コール	46,044 (1,586)	—	1,105	481
買建					
コール	45,023 (2,103)	—	1,555	△548	
プット	77,179 (14,265)	70,450 (13,357)	8,457	△5,808	
合計		—	—	—	△14,080

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 円建株価指数先物・外貨建株価指数先物・円建株価指数オプション・外貨建株価指数オプション
取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。
 - (2) 国内株式先渡契約
原資産の時価、金利、予想配当額等に基づき算定しております。
 - (3) その他
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。
 - 3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

(4) 債券関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	買建	106,496	237	237
	外貨建債券先物			
	売建	11,850	△71	△71
	買建	192,896	55	55
店頭	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	357,459		
		(2,764)	2,137	626
	プット	29,411		
		(136)	130	5
	買建			
	コール	29,411		
	(106)	90	△16	
	プット	357,459		
		(5,850)	3,226	△2,623
合計		—	—	△1,785

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

2 括弧内には、連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物			
	売建	42,387	△134	△134
	買建	53,533	100	100
	外貨建債券先物			
	売建	209,750	△836	△836
	買建	479,384	3,947	3,947
	円建債券先物オプション			
売建				
プット	14,800			
		(30)	32	△1
店頭	外貨建債券先渡契約			
	売建	13,056	△77	△77
	買建	26,132	165	165
	円建債券店頭オプション			
	売建			
	コール	357,538		
	プット	(4,428)	6,028	△1,599
	買建	74,158		
	コール	(207)	189	17
	プット	74,158		
買建	(159)	190	31	
コール	357,538			
プット	(7,513)	811	△6,701	
合計		—	—	△5,088

(注) 1 時価の算定方法

(1) 円建債券先物・円建債券先物オプション

取引所における最終価格によっております。

(2) 外貨建債券先物

取引所における最終価格又は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 外貨建債券先渡契約

情報ベンダーから入手した価格によっております。

(4) 円建債券店頭オプション

オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

2 括弧内には、中間連結貸借対照表に計上したオプション料を記載しております。

3 評価損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しております。

4 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(5) その他

① クレジット・デフォルト・スワップ及び組込デリバティブ

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	13,000	12,000	273	273
	プロテクション買建	2,000	2,000	△52	△52
その他	組込デリバティブ	1,564,181	1,564,181	△76,727	△76,727
合計		—	—	—	△76,506

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ プロテクション売建	54,843	53,843	492	492
	プロテクション買建	5,000	5,000	△71	△71
その他	組込デリバティブ	1,656,829	1,656,829	△31,612	△31,612
合計		—	—	—	△31,192

(注) 1 組込デリバティブには、一部の在外連結子会社において現地の会計基準に基づき組込デリバティブとして区分処理された変額年金の最低保証部分等を記載しております。

2 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて算定した価額等によっております。

3 評価損益欄には、時価を記載しております。

② 第一フロンティア生命保険株式会社は、運用目的の金銭の信託及び外国証券（投資信託）内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は次のとおりであります。

a 通貨関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	1,685	2	2
	買建	3,403	0	0
店頭	為替予約			
	売建	20,298	△49	△49
	買建	9,686	12	12
合計		—	—	△34

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

連結会計年度末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	通貨先物			
	売建	18,398	131	131
	買建	37,060	△29	△29
店頭	為替予約			
	売建	120,454	1,749	1,749
合計		—	—	1,851

(注) 1 時価の算定方法

(1) 通貨先物

取引所における最終価格によっております。

(2) 為替予約

中間連結会計期間末の先物相場を使用しております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

b 株式関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	2,102	3	3
	外貨建株価指数先物 売建	1,497	5	5
	合計	—	—	9

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建株価指数先物 売建	58,049	572	572
	外貨建株価指数先物 売建	57,778	693	693
	合計	—	—	1,266

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

c 債券関連

前連結会計年度(2015年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 買建	46,117	△37	△37
	外貨建債券先物 売建	2,024	△1	△1
合計		—	—	△39

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

当中間連結会計期間(2015年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取引所	円建債券先物 売建	60,666	△79	△79
	外貨建債券先物 売建	119,429	△881	△881
合計		—	—	△960

(注) 1 時価の算定方法

取引所における最終価格によっております。

2 評価損益欄には、時価を記載しております。

3 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
事業費	244百万円	256百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

	当社第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 179,000株
付与日	2014年8月18日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2014年8月19日 至 2044年8月18日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	1,366円

(注) 株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

	当社第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。) 11名 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 110,600株
付与日	2015年8月17日
権利確定条件	付与日に権利を確定しております。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 2015年8月18日 至 2045年8月17日 ただし、付与対象者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権を行使することができます。
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,318円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
期首残高	2,831百万円	2,789百万円
時の経過による調整額	40 "	19 "
その他の増減額(△は減少)	△82 "	△42 "
期末残高	2,789 "	2,766 "

(賃貸等不動産関係)

当社の賃貸等不動産の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額		
期首残高(百万円)	803,093	803,708
期中増減額(百万円)	615	3,172
中間期末(期末)残高(百万円)	803,708	806,880
中間期末(期末)時価(百万円)	823,457	843,520

(注) 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(22,408百万円)であり、主な減少額は減価償却費(14,620百万円)、減損損失(4,585百万円)及び不動産売却(3,484百万円)であります。また、当中間連結会計期間の主な増加額は不動産取得(8,782百万円)であり、主な減少額は減価償却費(7,036百万円)、減損損失(1,221百万円)及び不動産売却(435百万円)であります。

3 中間期末(期末)時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

報告セグメントの概要

単一セグメントであるため、報告セグメントの概要については記載をしておりません。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

経常収益全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が単一であるため、製品及びサービスごとの記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
2,992,451	439,910	250,977	3,683,339

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 経常収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、主要な顧客ごとの記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとの固定資産の減損損失については記載をしておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

単一セグメントであるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高については記載をしておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当中間連結会計期間 (2015年9月30日)
1株当たり純資産額	3,012円46銭	2,548円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	3,589,927	3,021,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	821	995
(うち新株予約権(百万円))	(753)	(925)
(うち非支配株主持分(百万円))	(67)	(69)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	3,589,106	3,020,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	1,191,420	1,185,127

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が、14円05銭減少しております。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末(期末)発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末(期末)株式数は、前連結会計年度6,518千株、当中間連結会計期間6,016千株であります。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	113円23銭	113円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	123,362	135,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	123,362	135,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,089,517	1,186,470
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	113円16銭	113円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	618	664
(うち新株予約権(千株))	(618)	(664)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

2 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式及び信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間7,345千株、当中間連結会計期間6,229千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※1 663,427	※1 603,557
現金	217	227
預貯金	663,209	603,329
コールローン	355,300	201,100
買入金銭債権	259,735	244,949
金銭の信託	36,122	52,238
有価証券	※1, ※2, ※3, ※4, ※13 30,673,366	※1, ※2, ※3, ※4, ※13 30,433,494
国債	14,531,309	14,460,131
地方債	135,572	133,039
社債	1,675,152	1,841,251
株式	4,007,030	3,778,005
外国証券	9,799,414	9,692,948
その他の証券	524,887	528,118
貸付金	※5, ※6 3,029,295	※5, ※6 2,894,371
保険約款貸付	428,555	419,748
一般貸付	2,600,740	2,474,623
有形固定資産	1,203,289	1,198,733
土地	801,088	804,015
建物	394,089	386,246
リース資産	4,658	4,701
建設仮勘定	850	1,205
その他の有形固定資産	2,602	2,564
無形固定資産	83,719	82,738
ソフトウェア	61,602	60,651
その他の無形固定資産	22,116	22,086
再保険貸	7,916	5,581
その他資産	427,053	557,440
未収金	58,176	108,751
前払費用	13,009	16,349
未収収益	156,983	148,156
預託金	42,217	40,909
先物取引差入証拠金	56,390	53,169
先物取引差金勘定	-	167
金融派生商品	82,448	170,879
仮払金	6,172	7,525
その他の資産	11,655	11,531
支払承諾見返	91,648	97,416
貸倒引当金	△2,105	△1,452
資産の部合計	36,828,768	36,370,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
負債の部		
保険契約準備金	30,449,617	30,449,555
支払備金	※8 203,076	※8 209,720
責任準備金	※8 29,840,974	※8 29,856,759
契約者配当準備金	※9 405,566	※9 383,074
再保険借	609	428
社債	※11 215,727	※11 215,727
その他負債	1,496,483	1,723,097
債券貸借取引受入担保金	※1 731,505	※1 1,028,012
借入金	※1, ※12 325,198	※12 324,138
未払法人税等	52,296	38,159
未払金	83,212	107,696
未払費用	51,619	45,678
前受収益	785	900
預り金	53,105	54,239
預り保証金	51,008	50,914
先物取引差金勘定	17	3
金融派生商品	124,556	57,460
リース債務	4,552	4,599
資産除去債務	2,789	2,766
仮受金	15,345	8,516
その他の負債	490	10
退職給付引当金	389,480	387,287
役員退職慰労引当金	1,990	1,905
時効保険金等払戻引当金	700	574
特別法上の準備金	132,453	140,453
価格変動準備金	132,453	140,453
繰延税金負債	413,815	190,041
再評価に係る繰延税金負債	84,908	84,482
支払承諾	91,648	97,416
負債の部合計	33,277,434	33,290,968

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常収益	2,256,825	2,104,988
保険料等収入	1,495,407	1,407,132
保険料	1,495,206	1,406,339
再保険収入	201	793
資産運用収益	588,807	545,982
利息及び配当金等収入	388,591	404,698
預貯金利息	5,255	5,889
有価証券利息・配当金	311,391	326,743
貸付金利息	33,483	31,510
不動産賃貸料	33,872	34,644
その他利息配当金	4,588	5,910
金銭の信託運用益	3,505	—
有価証券売却益	※1 109,587	※1 121,778
有価証券償還益	8,937	18,641
貸倒引当金戻入額	89	652
投資損失引当金戻入額	35	—
その他運用収益	153	210
特別勘定資産運用益	77,907	—
その他経常収益	172,609	151,873
年金特約取扱受入金	331	371
保険金据置受入金	137,690	133,168
支払備金戻入額	※4 18,360	—
退職給付引当金戻入額	—	2,193
その他の経常収益	16,227	16,140

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
経常費用	2,032,798	1,920,939
保険金等支払金	1,274,519	1,363,139
保険金	348,855	343,921
年金	288,639	283,977
給付金	212,926	195,727
解約返戻金	271,046	306,866
その他返戻金	152,516	231,804
再保険料	534	841
責任準備金等繰入額	301,826	26,756
支払備金繰入額	—	※4 6,643
責任準備金繰入額	※4 297,414	※4 15,785
契約者配当金積立利息繰入額	4,412	4,326
資産運用費用	58,516	162,464
支払利息	7,475	8,842
金銭の信託運用損	—	1,351
有価証券売却損	※2 5,455	※2 32,776
有価証券評価損	※3 574	※3 5,031
有価証券償還損	185	127
金融派生商品費用	2,962	24,687
為替差損	16,399	28,525
貸付金償却	3	21
賃貸用不動産等減価償却費	※5 7,240	※5 7,041
その他運用費用	18,220	18,530
特別勘定資産運用損	—	35,529
事業費	200,646	201,528
その他経常費用	197,289	167,049
保険金据置支払金	158,554	130,131
税金	13,977	13,948
減価償却費	※5 17,547	※5 17,311
退職給付引当金繰入額	1,609	—
その他の経常費用	5,599	5,658
経常利益	224,026	184,049

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 9月 30日)
特別利益	463	123
固定資産等処分益	※6 463	※6 123
特別損失	12,019	10,418
固定資産等処分損	※7 1,761	※7 228
減損損失	3,258	2,189
価格変動準備金繰入額	7,000	8,000
契約者配当準備金繰入額	46,410	45,733
税引前中間純利益	166,060	128,022
法人税及び住民税	68,647	52,948
法人税等調整額	△19,311	△15,870
法人税等合計	49,335	37,077
中間純利益	116,724	90,944

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
						危険準備 積立金	価格変動 積立金	不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	150,031
会計方針の変更による 累積的影響額				—					10,330
会計方針の変更を反映 した当期首残高	210,224	210,224	37	210,262	5,600	43,120	65,000	23,534	160,362
当中間期変動額									
新株の発行	132,842	132,842		132,842					
新株の発行(新株予 約権の行使)	37	37		37					
剰余金の配当				—					△19,846
中間純利益				—					116,724
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			2	2					
不動産圧縮積立金の 積立				—				433	△433
不動産圧縮積立金の 取崩				—				△62	62
土地再評価差額金の 取崩				—					256
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	132,879	132,879	2	132,882	—	—	—	371	96,763
当中間期末残高	343,104	343,104	40	343,144	5,600	43,120	65,000	23,905	257,125

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	287,286	△11,500	696,272	1,315,890	△2,586	△38,320	1,274,983	583	1,971,839
会計方針の変更による累積的影響額	10,330		10,330						10,330
会計方針の変更を反映した当期首残高	297,617	△11,500	706,603	1,315,890	△2,586	△38,320	1,274,983	583	1,982,170
当中間期変動額									
新株の発行	—		265,684						265,684
新株の発行（新株予約権の行使）	—		74						74
剰余金の配当	△19,846		△19,846						△19,846
中間純利益	116,724		116,724						116,724
自己株式の取得	—		—						—
自己株式の処分	—	1,007	1,010						1,010
不動産圧縮積立金の積立	—		—						—
不動産圧縮積立金の取崩	—		—						—
土地再評価差額金の取崩	256		256						256
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				384,763	20,805	△256	405,313	170	405,483
当中間期変動額合計	97,134	1,007	363,904	384,763	20,805	△256	405,313	170	769,387
当中間期末残高	394,751	△10,493	1,070,507	1,700,654	18,219	△38,576	1,680,296	753	2,751,558

当中間会計期間(自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					危険準備積立金	価格変動積立金	不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
会計方針の変更による累積的影響額				—					
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,104	343,104	151	343,255	5,600	43,120	65,000	24,875	292,143
当中間期変動額									
新株の発行				—					
新株の発行(新株予約権の行使)	42	42		42					
剰余金の配当				—					△33,359
中間純利益				—					90,944
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			341	341					
不動産圧縮積立金の積立				—				169	△169
不動産圧縮積立金の取崩				—				△63	63
土地再評価差額金の取崩				—					821
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	42	42	341	383	—	—	—	106	58,300
当中間期末残高	343,146	343,146	492	343,638	5,600	43,120	65,000	24,981	350,443

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計								
当期首残高	430,738	△9,723	1,107,375	2,488,665	△12,036	△33,424	2,443,204	753	3,551,333
会計方針の変更による 累積的影響額	—		—						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	430,738	△9,723	1,107,375	2,488,665	△12,036	△33,424	2,443,204	753	3,551,333
当中間期変動額									
新株の発行	—		—						—
新株の発行（新株予 約権の行使）	—		84						84
剰余金の配当	△33,359		△33,359						△33,359
中間純利益	90,944		90,944						90,944
自己株式の取得	—	△14,999	△14,999						△14,999
自己株式の処分	—	729	1,070						1,070
不動産圧縮積立金の 積立	—		—						—
不動産圧縮積立金の 取崩	—		—						—
土地再評価差額金の 取崩	821		821						821
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 （純額）				△517,157	1,112	△821	△516,867	171	△516,695
当中間期変動額合計	58,406	△14,270	44,560	△517,157	1,112	△821	△516,867	171	△472,134
当中間期末残高	489,145	△23,994	1,151,935	1,971,507	△10,924	△34,245	1,926,337	925	3,079,199

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）

(1) 売買目的有価証券

時価法（売却原価の算定は移動平均法）

(2) 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

① 時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等（国内株式は中間会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）

移動平均法による償却原価法（定額法）

b 上記以外の有価証券

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（建物付属設備、構築物を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2年～60年

その他の有形固定資産 2年～20年

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法を採用しており、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式は除く。）は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59百万円（前事業年度は59百万円）であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退任慰労金の支給に備えるため、第105回定時総代会で決議された役員退任慰労金の打ち切り支給額の将来の支給見込額及び第105回定時総代会以前に退任している役員に対する将来の役員年金支給見込額を計上しております。

(4) 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

6 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、また、国内株式の一部及び外貨建株式（予定取引）の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジを行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金、公社債、借入金・社債
通貨スワップ	外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債
為替予約	外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引)
通貨オプション	外貨建債券
債券店頭オプション	外貨建債券
株式オプション	国内株式、外貨建株式(予定取引)
株式先渡	国内株式

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法が、中間連結財務諸表と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

(追加情報)

2007年度より1996年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約（一時払契約を含む。）を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、既に保険料払込満了後となっている契約（一時払契約を含む。）については、9年間にわたり段階的に積み立てることとしております。これにより、当中間会計期間に積み立てた額は、67,729百万円（前事業年度は122,957百万円）であります。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
有価証券(国債)	704,686百万円	947,166百万円
有価証券(外国証券)	4,885 "	4,886 "
預貯金	86 "	86 "
合計	709,658 "	952,139 "

担保付き債務の額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
債券貸借取引受入担保金	731,505百万円	1,028,012百万円
借入金	0 "	—
合計	731,506 "	1,028,012 "

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
650,112百万円	928,054百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表(貸借対照表)価額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
1,888,894百万円	2,408,769百万円

※3 責任準備金対応債券の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額及び時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
中間貸借対照表(貸借対照表)計上額	11,996,350百万円	12,071,042百万円
時価	13,835,074 "	13,901,768 "

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金保険
- ② 無配当一時払終身保険(告知不要型)
- ③ 財形保険・財形年金保険
- ④ 団体年金保険

ただし、一部保険種類を除く。

※4 関係会社の株式等は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
1,068,255百万円	1,120,266百万円

※5 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権	109百万円	122百万円
延滞債権	3,525 "	3,445 "
3カ月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	434 "	417 "
合計	4,068 "	3,985 "

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
破綻先債権	4百万円	4百万円
延滞債権	54 "	55 "

※6 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
31,390百万円	32,752百万円

7 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
1,259,458百万円	1,157,496百万円

※8 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下、「出再支払備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
18百万円	13百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下、「出再責任準備金」という。）の金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
0百万円	0百万円

※9 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
期首残高	394,022百万円	405,566百万円
契約者配当金支払額	109,404 "	72,551 "
利息による増加等	8,748 "	4,326 "
契約者配当準備金繰入額	112,200 "	45,733 "
期末残高	405,566 "	383,074 "

10 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間会計期間（事業年度）の事業費として処理しております。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
52,414百万円	52,002百万円

※11 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債が含まれており、その額は次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
215,727百万円	215,727百万円

※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれており、その額は次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
320,000百万円	320,000百万円

※13 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当中間会計期間末（前事業年度末）に当該処分を行わずに所有しているものの時価は次のとおりであります。なお、担保に差し入れているものはありません。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
74,082百万円	112,321百万円

14 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、次のとおりであります。

前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
117,776百万円	117,776百万円

(中間損益計算書関係)

※1 有価証券売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
国債等債券	13,958百万円	4,071百万円
株式等	27,375 "	9,174 "
外国証券	67,811 "	108,189 "
その他の証券	442 "	342 "

※2 有価証券売却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
国債等債券	18百万円	91百万円
株式等	2,517 "	495 "
外国証券	2,751 "	30,730 "
その他の証券	168 "	1,458 "

※3 有価証券評価損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
株式等	177百万円	1,063百万円
外国証券	396 "	3,968 "

※4 当中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は5百万円であります。
(前中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は0百万円であります。)

また、当中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
(前中間会計期間の責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。)

※5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
有形固定資産	13,148百万円	12,451百万円
無形固定資産	11,057 "	11,031 "

※6 固定資産等処分益の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
土地	39百万円	40百万円
建物	423 "	67 "
その他の有形固定資産	0 "	—
その他の無形固定資産	—	14 "
合計	463 "	123 "

※7 固定資産等処分損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	当中間会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)
土地	675百万円	54百万円
建物	473 "	55 "
その他の有形固定資産	4 "	63 "
ソフトウェア	2 "	16 "
その他の無形固定資産	248 "	—
その他の資産	357 "	38 "
合計	1,761 "	228 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2015年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	137	137	—
関連会社株式	26,495	76,800	50,304
合計	26,633	76,937	50,304

当中間会計期間(2015年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	144	136	△7
関連会社株式	26,414	60,742	34,327
合計	26,558	60,878	34,320

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当中間会計期間 (2015年9月30日)
子会社株式	987,162	1,039,254
関連会社株式	54,459	54,453
合計	1,041,622	1,093,708

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年11月25日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社及び連結子会社の2015年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2015年11月25日

第一生命保険株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 野 浩 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一生命保険株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、第一生命保険株式会社の2015年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2015年4月1日から2015年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月27日
【会社名】	第一生命保険株式会社
【英訳名】	The Dai-ichi Life Insurance Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 光一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 光一郎は、当社の第114期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。